

令和5年度補正予算 海洋関連予算

(単位:億円)

	令和5年度補正予算
内閣府(総合海洋政策)	5
内閣府(科学技術・イノベーション)	20
警察庁	32
総務省	0
外務省	9
文部科学省	179
農林水産省	1,367
経済産業省	0
国土交通省	1,231
環境省	35
防衛省	9
合計	2,887

全体に係る留意点

内数として海洋政策予算額が特定できない施策を含まない

令和5年度補正予算 海洋関連主要施策の概要①

1. 総合的な海洋の安全保障

海洋の安全保障

○警察用船舶・航空機の整備や国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)	31.9億円
○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)	275.0億円の内数
○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)	2.3億円
○治安・救難・防災業務の充実等(国土交通省)	0.9億円
○海上保安能力の強化(国土交通省)	754.4億円
○海上交通の安全確保等(国土交通省)	19.3億円
○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)	314.8億円の内数
○港湾における地震対策(国土交通省)	925.1億円の内数
○港湾における津波対策(国土交通省)	925.1億円の内数
○港湾における高潮・高波対策(国土交通省)	925.1億円の内数
○港湾における老朽化対策(国土交通省)	925.1億円の内数
○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省)	230.8億円の内数
○国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金(国土交通省)	8.3億円
○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び中東地域における情報収集活動(防衛省)	7.0億円
○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)	29.6億円
○一元的な火山調査研究の推進(文部科学省)	15.0億円
○海洋研究開発機構の研究施設・設備の整備(文部科学省)	23.2億円
○アジア大洋州における海上犯罪対策を通じた我が国の経済活動の安全強(外務省)	4.4億円
○サブサハラ・アフリカの緊急支援ニーズへの対応(外務省)	3.8億円
○モルディブにおける海上保安に関する緊急支援(外務省)	0.7億円

海洋の安全保障の強化に貢献する施策

(海洋資源開発の推進)

○大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証(内閣府)	20.0億円
---------------------------	--------

(海上輸送の確保)

○国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)	926.4億円の内数
○国際バルク戦略港湾政策の推進(国土交通省)	925.1億円の内数
○カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省)	926.1億円の内数
○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(国土交通省)	925.1億円の内数

(海洋状況把握(MDA)の能力強化)

○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) <再掲>	275.0億円の内数
○静止気象衛星業務等(国土交通省)	207.0億円
○温室効果ガス・水循環観測技術衛星(文部科学省)	40.0億円
○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(国土交通省) <一部再掲>	0.2億円
○地球環境データ統合・解析システム(DIAS)の安定的運用等による気候変動データ活用の推進(文部科学省)	3.0億円
○地理空間情報による海洋状況把握の推進(国土交通省)	21.1億円の内数

(国境離島の保全・管理)

○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府)	2.0億円
○重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施(内閣府)	2.4億円の内数
○携帯電話等エリア整備事業(総務省)	39.2億円の内数
○地域の関係者の連携・協働による交通サービスの確保・充実(国土交通省)	558.5億円の内数

令和5年度補正予算 海洋関連主要施策の概要②

2. 持続可能な海洋の構築

カーボンニュートラルへの貢献

- 洋上風力発電の導入促進(国土交通省) 926.1億円の内数
- カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省) <再掲> 926.1億円の内数

海洋環境の保全・再生・維持

- (海洋環境の保全等)
 - 海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) 35.3億円
 - スリランカにおける人道状況の悪化を受けた支援(外務省) 32.6億円の内数
 - 太平洋島嶼国との間の観光拡大及び海洋環境分野支援(外務省) 1.0億円
- (沿岸域の総合的管理)
 - 自然公園等事業等(環境省) 47.7億円の内数

3. 着実に推進すべき主要施策の推進

海洋産業の利用の促進

- (水産業の振興等)
 - 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) 661.5億円
 - 水産環境整備事業(農林水産省) 40.0億円の内数
 - 漁業取締りの強化等(農林水産省) 2.9億円

(海事産業の強化)

- 船舶関連機器のサプライチェーン強靱化事業(国土交通省) 24.7億円
- 地方誘客促進によるインバウンド拡大(国土交通省) 183.8億円の内数
- クルーズターミナルの利用高度化実証(国土交通省) 0.2億円
- カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省) <再掲> 926.1億円の内数
- 港湾における老朽化対策(国土交通省) <再掲> 925.1億円の内数

科学的知見の充実

(海洋調査の推進)

- 海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(国土交通省) <一部再掲> 0.2億円
- 大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証(内閣府) <再掲> 20.0億円
- 海の次世代モビリティを核とする海洋DXの推進(国土交通省) 0.3億円
- GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省) 9.9億円の内数
- 7000m以深対応大深度AUVの開発運用基盤整備(文部科学省) 1.5億円
- 地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策(文部科学省) 8.0億円
- デジタルツインを支える科学的基盤としての全球海洋観測(文部科学省) 5.3億円

(海洋科学技術の振興等)

- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲> 29.6億円
- 海洋研究開発機構の研究施設・設備の整備(文部科学省) <再掲> 23.2億円

国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- 戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力(国土交通省) <一部再掲> 1.5億円
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び中東地域における情報収集活動 <再掲> (防衛省) 7.0億円

海洋人材の育成と国民の理解の増進

- 船員教育の質の向上・充実に向けた整備(国土交通省) 7.1億円
- 港湾におけるデジタル化の推進(国土交通省) 925.1億円の内数
- 高等専門学校における練習船の整備(文部科学省) 51.1億円
- 漁業担い手確保緊急支援事業(農林水産省) 2.5億円

離島の保全等

- 離島の活性化に対する支援等の離島の振興(国土交通省) <一部再掲> 128.9億円
- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) <一部再掲> 40.5億円
- 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(環境省) 82.1億円の内数
- 離島における観測活動実施(国土交通省) 24.0億円の内数

総合的・戦略的な海洋政策の推進

- 海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業(内閣府) 3.1億円

1. 総合的な海洋の安全保障

海洋の安全保障①

○警察用船舶・航空機の整備や国境離島における事態対処能力の強化(警察庁) 31.9億円

警察用船舶・航空機の整備を図る。
また、装備資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化する。



警察用船舶



小型ヘリコプター



中型ヘリコプター

○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) 275.0億円の内数

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を加速化し、政府の情報機能を強化する。

○治安・救難・防災業務の充実等(国土交通省) 0.9億円

密輸・密航等の海上犯罪取り締まりや防災などの業務基盤の充実を図るとともに、海上保安官による安全かつ的確な海上保安業務の遂行のため、資器材等の充実・強化を図る。
また、機動救難士等が活動するために必要な救助・救急資器材を整備するなど、全国における救助・救急体制の強化を図る。

○海上保安能力の強化(国土交通省) 754.4億円

令和4年12月に策定された新たな国家安全保障戦略を踏まえた「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機等の大幅な増強整備などのハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組も推進することにより、海上保安業務の遂行に必要な6つの能力(海上保安能力)を一層強化する。



中型ヘリコプター



大型巡視船(3,500トン)



無操縦者航空機

○海上交通の安全確保等(国土交通省)

19.3億円

海上交通の安全確保のため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づき、海上保安施設等の耐災害性強化対策、走錨事故等防止対策、航路標識の耐災害性強化対策及び航路標識の老朽化等対策などを着実に推進する。

・航路標識の老朽化等対策



外壁を補修後、塗装等



・走錨事故等防止対策



監視カメラの整備



レーダーの整備



基礎新設



亀裂補修(環境遮断)

・航路標識の海水浸入防止対策

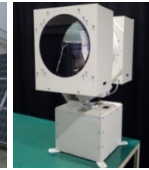
・航路標識の電源喪失対策



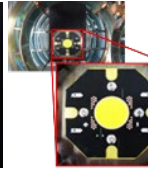
発電機の換装



太陽電池化



高輝度LEDの導入



耐波浪型LED灯器の導入

・航路標識の信頼性向上対策

・航路標識の監視体制強化対策



送信用空中線



本体



海洋の安全保障②

○港湾における地震対策(国土交通省)

925.1億円の内数

○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省)

230.8億円の内数

津波、高潮、侵食等による被害防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等をの整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、コンビナート港湾の強靱化、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成等の取組を推進する。



海岸堤防の耐震対策(高知県南国市)

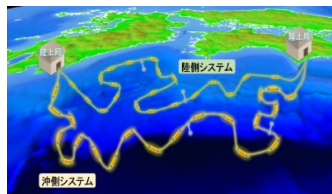


耐震強化岸壁と一般岸壁の被災状況

○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)

29.6億円

南海トラフ地震の想定震源域のうち、観測網が未設置の海域(高知県沖～日向灘)に南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築し安定した地震・津波観測データの供給を確保する。



N-netの構築

○一元的な火山調査研究の推進(文部科学省)

15.0億円

令和5年6月に成立した改正活火山法に基づき、令和6年4月に文部科学省に設置される火山調査研究推進本部において、火山活動を分析・評価できるよう、海域における長期・連続的な観測を行う。



海域火山観測点

○海洋研究開発機構の研究施設・設備の整備(文部科学省)

23.2億円

情報管理、警備・保安体制等のセキュリティ対策の重要性が高まっているところ、海洋研究開発機構が保管・管理している重要な機器、データ、サンプル等の消失等の機器に対する策を講じる。具体的には、警備用施設・設備の改修を行うとともに、警備水準のより一層の向上に必要な警備用施設・設備を増設・整備する。また、大規模・大容量化しているデータ、高度化・複雑化している情報処理に対し、シミュレーション基盤のシステム強化及びデータをセキュアかつ高速に取り扱うための対策等の強化・整備を行う。



警備・保安体制等の強化



地球シミュレータ等の利用環境
セキュリティの強化

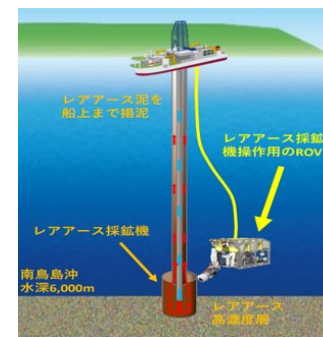
海洋の安全保障の強化に貢献する施策①

海洋の資源開発の推進

○大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証(内閣府)

20.0億円

我が国EEZ内の南鳥島海域の深海底の泥中に賦存が確認されているレアアースの生産技術システムを確立し、世界全体のサプライチェーンが特定国に依存しているレアアースの国産資源開発につなげる。具体的には、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)において実証した水深2,500mの海底からの海底堆積物の揚泥技術を用いて、南鳥島沖の水深6,000m海域にてレアアース泥揚泥試験を実施し、その回収技術を着実に実証する。



海洋の安全保障の強化に貢献する施策②

海上輸送の確保

○国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)

926.4億円の内数

「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 中間とりまとめ」(令和5年6月27日)に基づき、国際コンテナ戦略港湾において、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンマネジメントに貢献する。「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱の取組については、引き続き協力で推進するとともに、物流の2024年問題、労働者不足、脱炭素への対応など、昨今の物流を取り巻く新たな課題や要請を踏まえ、コンテナ物流のDX、GXを推進する。

主な施策

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」

- 東南アジア等からの広域集貨のための輸送ルートの構築
- 円滑な積替機能の確保による効率的な集貨に向けた、コンテナターミナルの一体利用の推進

国際コンテナ戦略港湾への産業集積による「創貨」

- 流通加工・再混載等の複合機能を有する物流施設の立地支援及び物流手続きの円滑化

国際コンテナ戦略港湾の機能強化等による「競争力強化」

- 船舶の大型化・積替円滑化等に対応した大水深・大規模コンテナターミナルの形成 等
- 「ヒトを支援するAIターミナル」の実現と港湾における技術開発の推進



横浜港におけるコンテナターミナルの整備イメージ

<次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発の推進>

AI等の技術を最大限活用することで、ターミナル荷役能力を向上させ、荷役時間を短縮し、トレーラーのコンテナターミナルゲート前での待機を解消することを目的としている「ヒトを支援するAIターミナル」に関する取組を深化させて、現場のニーズを踏まえた効果の高い技術開発等を集中的に推進することで、港湾における更なる生産性向上や労働環境の改善を目指す。

○カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省)

926.1億円の内数

脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)を形成するため、LNGバンカリングの拠点整備への支援及び水素等の受入環境整備に関する検討を行う。

LNGバンカリング拠点の形成



カーボンニュートラルポートの形成に向けた具体的な取組の例

水素等の受入環境整備に関する検討



液化水素の荷役実証事業

海洋状況把握 (MDA) の能力強化

○温室効果ガス・水循環観測技術衛星(文部科学省)

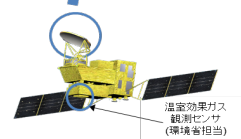
40.0億円

環境省の温室効果ガス観測技術衛星3号機との相乗りに向け、水循環変動・気候変動予測の精度向上や気象予報・漁場/海況把握等の現業利用に貢献する次期マイクロ波放射計を開発する。



高性能マイクロ波放射計3 (AMSR3)の特徴

- 【高分解能化】海面水温の高分解能化を目指す。これにより、AMSR2では不可能であった沿岸漁場を含む漁海況情報の高度化に貢献。
- 【高周波観測チャネルの追加】降雪量及び対流圏上部の水蒸気観測を可能にし、全球的な降水量(降雨、降雪)の観測及び水蒸気の解析精度向上を実現するため、高周波チャネル(160~190GHz帯)を追加。

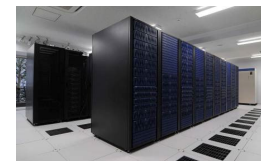


温室効果ガス・水循環観測技術衛星イメージ図

○地球環境データ統合・解析システム(DIAS)の安定的運用等による気候変動データ活用の推進(文部科学省)

3.0億円

地球環境分野のデータプラットフォームであるデータ統合・解析システム(DIAS)の長期・安定的運用を通じて、地球環境ビッグデータ(地球観測情報、気候予測情報等)を活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発や地球環境分野のデータ利活用を更に加速する。

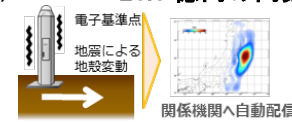


データ統合・解析システム(DIAS)

○地理空間情報による海洋状況把握の推進(国土交通省)

21.1億円の内数

地震・津波防災に資するため、電子基準点を用いて地震発生時に地震規模を推定する解析システムの運用を行うとともに、情報の集約・共有体制の強化のため、国境離島を網羅した電子国土基本図と「海しる」との連携を進める。

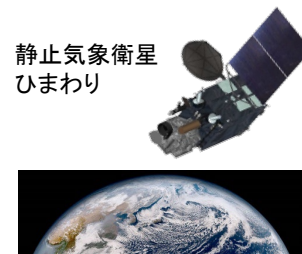


○静止気象衛星業務等(国土交通省)

207.0億円

国民の安全・安心に寄与する防災情報の作成及び海洋状況の把握に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号の運用を継続する。また、令和11年度の後継機運用開始に向け、着実に整備を進める。

静止気象衛星ひまわり



海洋の安全保障の強化に貢献する施策③

国境離島の保全・管理

○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府) **2.0億円**

特定有人国境離島地域は本土よりも物価高騰等の影響が大きく、島民や事業者の負担となっていることから、運賃低廉化事業における割引住民運賃の引き下げに必要な経費の一部を支援するとともに雇用機会拡充事業の実施者に対して事業資金の一部を支援することで創出された雇用の維持を図る。



○重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施(内閣府) **2.4億円の内数**

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律(令和3年法律第84号)について、本法律に基づく区域指定及び土地等利用状況調査を速やかに進め、本法律を円滑かつ着実に執行する。

2. 持続可能な海洋の構築

カーボンニュートラルへの貢献

○洋上風力発電の導入促進(国土交通省) **926.1億円の内数**

基地港湾のイメージ 【組立用、資機材保管用の後背地】
一定の耐荷重と必要な面積の確保



海洋再生可能エネルギー発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾の整備を実施する。

【岸壁】
・必要水深・延長確保
・一定の耐荷重

海洋環境の保全・再生・維持

海洋環境の保全等

○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **35.3億円**

世界的に増え続けるプラスチックを始めとする海洋ごみ問題への対策のため、海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみ等の回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。

海洋環境、沿岸居住環境、観光・漁業、船舶航行

→

重機やボランティアによる海洋ごみの回収処理活動

全国の漂流・漂着・海底ごみ対策の推進により、海洋環境の保全等を図る。

2. 持続可能な海洋の構築

カーボンニュートラルへの貢献

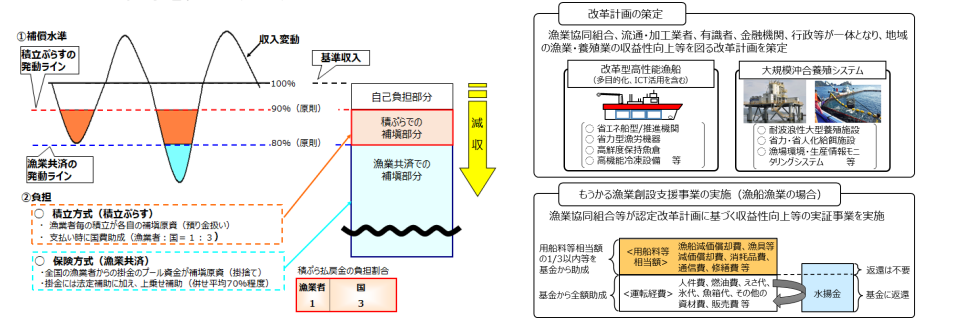
3. 着実に推進すべき主要施策の推進

海洋産業の利用の促進① 水産業の振興等

○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) **661.5億円**

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策(積立ぶらす)を実施する。燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施する。

資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上のための実証の取組を支援する。



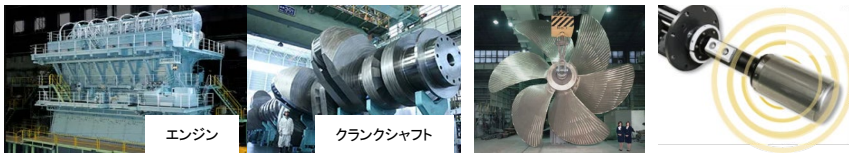
海洋産業の利用の促進②

海事産業の強化

○船舶関連機器のサプライチェーン強靱化事業(国土交通省)

24.7億円

船舶を構成する重要機器(船舶用機関、推進器及び航海用具)の安定的な供給体制の確保に取り組む事業者に対し、必要となる設備投資への支援を実施する(事業費の1/3以内)。



船舶用機関(エンジン)

推進器(プロペラ)

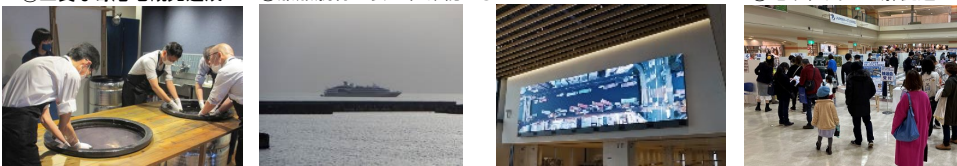
航海用具(ソナー)

○地方誘客促進によるインバウンド拡大(国土交通省)

183.8億円の内数

持続可能なクルーズの振興を目指すため、クルーズ船社と地域が連携し、上質な寄港地観光ツアーを造成することによる訪問観光先の創出と分散化、小規模港湾における早期の安全性確認による寄港地の分散化、寄港前のクルーズ旅客に対するマナー啓発、地域住民のクルーズ船受入に対応する理解醸成等の取組みを実施する。

- ①上質な寄港地観光造成 ②船舶航行の安全性確認 ③クルーズ客に対するマナー啓発 ④地域住民の理解促進



体験型FAMツアー

小規模港湾等における
安全性確認

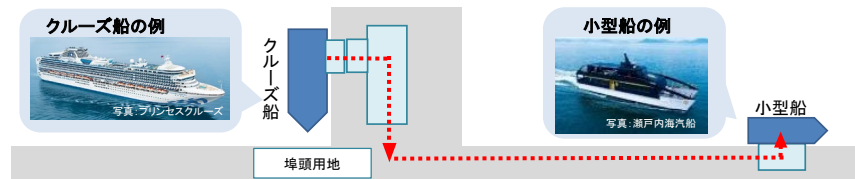
ターミナルにおける動画放映

住民向けフェスタ

○クルーズターミナルの利用高度化実証(国土交通省)

0.2億円

クルーズ船寄港地でバス・タクシー等の不足が懸念されるため、クルーズ旅客の二次交通手段として小型船の利用を促進する。



科学的知見の充実①

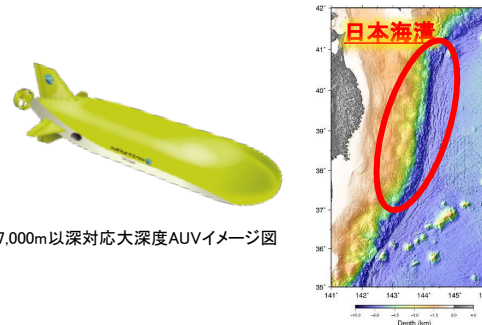
海洋調査の推進①

○7000m以深対応大深度AUVの開発(文部科学省)

1.5億円

国民の安全・安心や、経済安全保障の観点からも、技術的な優位性・不可欠性の確保・維持を図り、7,000m以深地点を調査可能な大深度AUVの安定的な運用のため、交換品等の調達・整備を行う。

調査船舶からでは取得できない、超深海域の詳細な海底地形図が得られる。日本海溝軸が主な調査ターゲット。



7,000m以深対応大深度AUVイメージ図

○地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策(文部科学省)

8.0億円

地球深部探査船「ちきゅう」は、2005年に就航した世界唯一のライザー式科学掘削船であり、科学掘削において世界で最も深くまで掘削できる能力を有しており、我が国の防災・減災及び海洋資源開発に貢献している。

船舶安全法に基づく定期検査(次回令和7年度受検予定)に向けて、老朽化対策に係る一部機器の調達を前倒して行うことで、「ちきゅう」の整備、老朽化対策を着実に実施する。

船体設備の整備

船体設備について、老朽化により交換が必要な機器を調達し、安全性の向上を図る。



アジマス推進装置

掘削関連機器整備

船体の動揺が掘削パイプへ伝播するのを軽減する設備や、孔内圧力調整に必須のライザー機器が老朽化しており、重大故障時には長期間ライザー掘削作業ができなくなる。

